

X. 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA福岡市のグループは、当JA、子会社2社で構成されています。

当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。また、金融業務を営む関連法人はありません。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) グループの概況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ジェイエイ福岡	福岡市中央区天神 4丁目9番1号	葬祭事業・霊柩運送業・開発事業・不動産管理事業	平成4年10月1日	60,000千円	100%	-
株式会社 JAファーム福岡	福岡市中央区天神 4丁目9番1号	田畑の経営・農地管理 育苗センターの運営	平成20年10月1日	30,000千円	99.9%	-

2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成27年度の当JAの連結決算は、子会社2社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益5億1千7百万円（前年度より5千8百万円減）で、連結当期剰余金は3億5千2百万円（前年度より8千2百万円減）、連結純資産28億7千6百万円、連結総資産3,952億7千7百万円で、連結自己資本比率は12.41%となっています。

(2) 連結子会社の事業概況

(株)ジェイエイ福岡

当社は、不動産部（開発事業・賃貸管理事業）と葬祭部（葬祭事業・霊柩運送業）の2部門体制で事業を営んでいます。第24期（平成28年3月期）、不動産部においては、消費税駆け込み需要の反動や建築費の高騰、葬祭部においては、企業間競争等もありましたが、総売上高7億7千6百万円（前年度より5千3百万円増）、当期純利益は8千万円（前年度より2千2百万円増）と増加しました。

(株)JAファーム福岡

当社は、水稻育苗生産などの作業受託事業をはじめ、栽培事業・食育研修事業・農産物等加工事業及び農機レンタル事業などを営みました。第8期（平成28年3月期）は、売上高6千6百万円（前年度より3百万円増）、当期純利益は9百万円（前年度より3百万円増）と増加しました。

3. 直近の連結会計年度における財産の状況

■直近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結経常収益	11,101	11,186	11,200	10,392	10,475
信用事業収益	4,929	4,767	4,589	4,359	4,222
共済事業収益	1,395	1,480	1,392	1,414	1,479
農業関連事業収益	2,407	2,466	2,705	2,248	2,479
その他事業収益	2,369	2,472	2,514	2,369	2,294
連結経常利益	1,038	1,057	935	575	517
連結当期剰余金(注)	567	591	550	435	352
連結純資産額	26,490	27,151	27,619	28,106	28,876
連結総資産額	346,221	360,009	374,411	382,844	395,277
連結自己資本比率(%)	12.72	12.61	12.53	12.40	12.41

注1: 当期剰余金は、銀行等の当期利益に該当するものです。

注2: 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

4. 決算の状況

■連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	26年度	27年度	科 目	26年度	27年度
1.信用事業資産	364,317,756	376,803,726	1.信用事業負債	348,832,295	360,223,683
(1)現金及び預金	147,131,083	160,053,087	(1)貯 金	344,189,268	355,026,010
(2)有 価 証 券	17,170,008	16,853,880	(2)借 入 金	76,717	66,248
(3)貸 出 金	200,655,441	200,470,784	(3)その他の信用事業負債	4,566,309	5,131,424
(4)その他の信用事業資産	306,105	337,632	2.共済事業負債	1,344,617	1,379,731
(5)貸 倒 引 当 金	△944,882	△911,659	(1)共 済 借 入 金	158,821	157,854
2.共済事業資産	161,013	160,350	(2)共 済 資 金	738,631	781,319
(1)共 済 貸 付 金	158,821	158,404	(3)その他の共済事業負債	447,163	440,557
(2)その他の共済事業資産	2,192	1,946	3.経済事業負債	669,448	619,347
3.経済事業資産	962,816	922,864	(1)支払手形及び経済事業未払金	286,469	228,491
(1)受取手形及び経済事業未収金	541,690	553,197	(2)その他の経済事業負債	382,979	390,855
(2)棚 卸 資 産	210,681	209,895	4.雑 負 債	805,289	882,264
(3)その他の経済事業資産	215,042	164,200	5.諸 引 当 金	1,182,387	1,392,038
(4)貸 倒 引 当 金	△4,597	△4,428	(1)賞 与 引 当 金	244,161	250,507
4.雑 資 産	1,109,292	1,313,148	(2)退 職 給 付 引 当 金	873,230	1,058,764
5.固 定 資 産	11,517,246	11,375,065	(3)役員退職慰労引当金	64,996	82,767
(1)有 形 固 定 資 産	11,471,518	11,334,237	6.再評価に係る繰延税金負債	1,904,540	1,903,454
建 物	4,580,766	4,594,285	負債の部合計	354,738,579	366,400,520
機 械 装 置	582,238	600,442	1.組 合 員 資 本	22,922,610	23,291,766
土 地	8,995,186	8,990,358	(1)出 資 金	4,818,455	4,932,640
リ ー ス 資 産	6,204	4,639	(2)利 益 剰 余 金	18,128,131	18,389,636
建 設 仮 勘 定	300	-	(3)処 分 未 済 持 分	△23,626	△30,160
その他の有形固定資産	1,787,667	1,825,556	(4)子会社の所有する親組合出資金	△349	△349
減価償却累計額(控除)	△4,480,845	△4,681,046	2.評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,183,428	5,584,926
(2)無 形 固 定 資 産	45,728	40,827	(1)その他有価証券評価差額金	344,425	748,759
その他の無形固定資産	45,728	40,827	(2)土地再評価差額金	4,839,002	4,836,167
6.外 部 出 資	4,543,485	4,546,185	3.非 支 配 株 主 持 分	30	37
(1)外 部 出 資	4,543,485	4,546,185			
7.繰 延 税 金 資 産	231,237	154,109			
8.繰 延 資 産	1,800	1,800	純 資 産 の 部 合 計	28,106,070	28,876,730
資産の部合計	382,844,649	395,277,250	負債及び純資産の部合計	382,844,649	395,277,250

■連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	26年度	27年度	科 目	26年度	27年度
1.事業総利益	5,855,655	5,850,350	(8)販売事業費用	279,612	305,028
(1)信用事業収益	4,359,769	4,222,105	販売品販売原価	234,221	259,503
資金運用収益	4,200,664	4,040,647	販売費	23,338	24,038
(うち預金利息)	(580,889)	(659,645)	その他の費用	22,052	21,486
(うち有価証券利息)	(207,152)	(189,596)	販売事業総利益	173,210	181,810
(うち貸出金利)	(3,292,257)	(3,033,398)	(9)その他事業収益	1,487,305	1,527,698
(うちその他受入利息)	(120,365)	(158,005)	(10)その他事業費用	925,929	918,000
役員取引等収益	80,333	87,774	その他事業総利益	561,375	609,697
その他事業直接収益	-	35,913	2.事業管理費	5,406,109	5,461,243
その他経常収益	78,771	57,770	(1)人件費	4,166,029	4,298,896
(2)信用事業費用	989,120	998,464	(2)その他事業管理費	1,240,080	1,162,347
資金調達費用	453,740	464,530	事業利益	449,545	389,106
(うち貯金利息)	(386,540)	(411,982)	3.事業外収益	137,057	135,020
(うち給付補てん備金繰入)	(3,301)	(2,227)	(1)受取雑利息	174	253
(うち借入金利)	(424)	(312)	(2)受取出資配当金	75,814	76,117
(うちその他支払利息)	(63,474)	(50,008)	(3)その他の事業外収益	61,068	58,648
役員取引等費用	25,349	26,200	4.事業外費用	10,686	6,925
その他事業直接費用	221,052	218,017	(1)支払雑利息	2,456	2,323
その他経常費用	288,978	289,714	(2)その他の事業外費用	8,230	4,602
(うち貸倒引当金戻入益)	(△17,335)	(△32,715)	経常利益	575,916	517,200
信用事業総利益	3,370,648	3,223,640	5.特別利益	27,704	27,079
(3)共済事業収益	1,414,277	1,479,051	(1)固定資産処分益	14	106
共済付加収入	1,340,331	1,358,872	(2)その他の特別利益	27,689	26,972
その他の収益	73,946	120,178	6.特別損失	14,044	18,618
(4)共済事業費用	71,088	70,026	(1)固定資産処分損	1,339	1,111
共済推進費及び共済保全費	-	-	(2)減損損失	6,910	5,647
その他の費用	71,088	70,026	(3)その他の特別損失	5,794	11,859
共済事業総利益	1,343,189	1,409,024	税金等調整前当期利益	589,576	525,660
(5)購買事業収益	2,677,954	2,759,916	法人税、住民税及び事業税	143,868	251,697
購買品供給高	2,590,700	2,674,310	法人税等調整額	10,408	△78,738
その他の収益	87,253	85,605	法人税等合計	154,277	172,958
(6)購買事業費用	2,270,723	2,333,740	当期利益	435,298	352,702
購買品供給原価	2,221,892	2,284,560	非支配株主に帰属する当期利益	1	3
購買品供給費	7,175	5,791	当期剰余金	435,297	352,698
その他の費用	41,655	43,388			
購買事業総利益	407,230	426,176			
(7)販売事業収益	452,822	486,838			
販売品販売高	262,082	290,254			
販売手数料	165,946	167,931			
その他の収益	24,793	28,652			

■連結注記表等

◇平成26年度貸借対照表の注記・損益計算書の注記
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等……………2社
株式会社 ジェイエイ福岡
株式会社 JAファーム福岡
- (2) 非連結子会社・子法人等……………0社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等……………0社
該当なし
- (2) 持分法非適用の関連法人等……………0社
該当なし

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

4. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の「当座預金」、「普通預金」及び「通知預金」となっています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりです。

種類	評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種類	評価基準及び評価方法
購入品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
印紙証紙	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
郵便切手	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
その他の棚卸資産	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 建物
- a) 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法
- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法
- c) 平成19年4月1日以後に取得したもの…定額法
- ② 建物以外
- a) 平成19年3月31日までに取得したもの…旧定率法
- b) 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法(250%定率法)
- c) 平成24年4月1日以後に取得したもの…定率法(200%定率法)
- 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産…定額法

自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の償却・引当基準及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権のうち、2億円以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。また、2億円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、早期処分を前提とした担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当期に発生していると認められる額を支給見込額基準により算定し、計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(及び年金資産)の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

X. 連結情報

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、表中の合計額が一致しないことがあります。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は削除しています。

(単位:千円)

種類	残高
破綻先債権	28,724
延滞債権	1,656,693
3ヵ月以上延滞債権	23,608
貸出条件緩和債権	133,277
合計	1,842,304

III. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が51,019千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ15,970千円増加しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,659,248千円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 建物	(圧縮記帳累計額)	1,103,941千円
(種類) 建物附属設備	(圧縮記帳累計額)	224,883千円
(種類) 構築物	(圧縮記帳累計額)	112,591千円
(種類) 機械装置	(圧縮記帳累計額)	285,141千円
(種類) 車両運搬具	(圧縮記帳累計額)	19,830千円
(種類) 器具備品	(圧縮記帳累計額)	16,085千円
(種類) 家畜立木	(圧縮記帳累計額)	31千円
(種類) 土地	(圧縮記帳累計額)	895,876千円
(種類) 無形固定資産	(圧縮記帳累計額)	866千円

2. 担保に供されている資産

以下の資産は為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預金 (金額) 3,000,000千円

3. 役員に対する金銭債権債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額(金額) 1,298,337千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額(金額) - 円

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権に該当する金額は下記のとおりです。

なお、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

注1:破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2:延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもののものをいう。

注3:3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注1及び注2に掲げるものを除く。)をいう。

注4:貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1から注3に掲げるものを除く。)をいう。

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- 再評価の方法 固定資産税評価額に基づく再評価
- 再評価の年月日 平成11年3月31日
- 再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額
3,522,276千円

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当期において、以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
福岡市早良区内野 8丁目1-2	金融店舗	土地	内野支店
福岡市西区今津 4806-12	金融店舗	土地・ 器具備品等	今津支店
福岡市西区福重 1丁目16-6	購置施設	土地・建物附属設 備・器具備品等	資材センター
福岡市早良区東入部 7丁目37-3	給油施設	土地・建物及び 器具・備品等	入部給油所

当組合は、信用・共済事業等関連施設については管理会計の単位として
いる支店を基本にグルーピングし、経済事業関連施設については同種の
施設単位でグルーピングしております。営農関連施設及び本店について
は、JA全体の共用資産としております。遊休資産については、個々の場所
単位に算定しています。

下記に示した箇所のうち、内野支店・今津支店・資材センター・入部給油
所については、決算期2期連続して営業活動による損益の赤字が見られ
たため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として
特別損失に計上しました。減損損失額は6,910千円となっています。その
内訳は以下のとおりです。

場 所	種 類	減損金額
福岡市早良区内野8丁目1-2 内野支店	土地	836千円
	合計	836千円
福岡市西区今津4806-12 今津支店	土地	624千円
	器具・備品	665千円
	合計	1,290千円
福岡市西区福重1丁目16-6 資材センター	土地	2,003千円
	建物附属設備	12千円
	器具・備品	50千円
	合計	2,066千円
福岡市早良区東入部7丁目37-3 入部給油所	土地	1,663千円
	建 物	197千円
	建物附属設備	12千円
	構築物	390千円
	機械装置	415千円
	器具・備品	37千円
	合計	2,717千円
合計	6,910千円	

減損金額を算出する基礎となった回収可能額については、正味売却価
額により測定しました。また、その計算に用いる時価は固定資産税評価額
を0.7で除した数値、または鑑定評価による数値をもとに算定しておりま
す。

2. 棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、152千円
の購買品評価損が含まれています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の
利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合
連合会へ預けているほか、国債、地方債や社債などの債券による運用を
行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対す
る貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によっ
てもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(そ
の他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の
変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金にかかる転貸資金として、日本政策金融公庫等か
ら借入れたものです。

経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において
対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に
審査保全課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行ってい
ます。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力
の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信
判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図
るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理
・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、
資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産の償却・引当基準に基
づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコ
ントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。この
ため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基
本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機
敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投
資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMな
どを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成す
るALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行
っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員
会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行
っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執
行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層
に報告しています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金
融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主
たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券
に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程
度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の
変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現
在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値
が885,095千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、
金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算
定額を超える影響が生じる可能性があります。

X. 連結情報

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	146,153,786	146,037,153	△116,632
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	2,093,525	2,177,374	83,848
その他有価証券	15,076,483	15,076,483	-
貸 出 金	200,655,441		
貸倒引当金	△944,882		
貸倒引当金控除後	199,710,559	206,054,994	6,344,434
経済事業未収金	541,690		
貸倒引当金	△4,597		
貸倒引当金控除後	537,092	537,092	-
経済受託債権	171,037	171,037	-
資 産 計	363,742,483	370,054,134	6,311,651
貯 金	344,189,268	344,332,054	142,785
借 入 金	76,717	75,979	△737
貸付留保金	3,906,837	3,906,837	-
経済事業未払金	286,469	286,469	-
経済受託債務	352,947	352,947	-
負 債 計	348,812,240	348,954,288	142,047

注1:貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注2:経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3:貸付留保金についてはその他の信用事業負債 4,566,309 千円に含まれています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価額によつています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。

また、延滞の生じている債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしています。

⑤経済受託債権

経済受託債権については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③貸付留保金

貸付留保金については、帳簿価額を時価とみなしています。

④経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。

⑤経済受託債務

経済受託債務については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

	貸借対照表計上額
外部出資	4,543,485 千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	146,153,786	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	300,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,199,700	1,571,610	1,019,400
貸出金	13,844,455	10,432,657	10,387,149
経済事業未収金	516,908	-	-
合計	163,714,850	12,304,267	11,506,549

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	200,000	400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	859,100	696,500	8,227,700
貸出金	9,806,077	9,476,402	145,620,524
経済事業未収金	-	-	-
合計	10,765,177	10,372,902	154,248,224

注1:貸出金のうち、当座貸越 1,034,204 千円については「1年以内」に含めています。

注2:貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,088,174 千円は償還の予定が見込まれていないため含めていません。

注3:経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権等 24,781 千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	255,590,472	41,134,276	42,681,081
借入金	11,126	8,558	8,598
経済事業未払金	286,469	-	-
合計	255,888,067	41,142,835	42,689,680

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,422,368	3,361,069	-
借入金	6,049	5,689	36,686
経済事業未払金	-	-	-
合計	1,428,417	3,366,758	36,686

注1:貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示していません。

VII. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,093,525	2,177,374	83,848
	小計	2,093,525	2,177,374	83,848
合計	2,093,525	2,177,374	83,848	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額(時価)	評価差額	
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの	債券	13,543,425	14,025,582	482,157
	国債	5,426,332	5,700,229	273,897
	地方債	1,917,632	1,966,600	48,968
	社債	4,499,736	4,633,168	133,431
	政府保証債	899,724	922,472	22,747
	金融債	800,000	803,112	3,112
	小計	13,543,425	14,025,582	482,157
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えないもの	債券	1,056,674	1,050,901	△5,773
	国債	714,674	710,255	△4,419
	地方債	42,000	41,924	△75
	社債	300,000	298,722	△1,278
小計	1,056,674	1,050,901	△5,773	
合計	14,600,099	15,076,483	476,383	

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、福岡県農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,794,689 千円
勤務費用	93,887 千円
利息費用	20,448 千円
数理計算上の差異の発生額	74,275 千円
特定退職金共済制度への拠出金	53,750 千円
退職給付の支払額	△211,355 千円
期末における退職給付債務	2,825,695 千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	723,323 千円
期待運用収益	9,043 千円
年金資産への掛金	83,525 千円
数理計算上の差異の発生額	△873 千円
退職給付の支払額	△56,392 千円
期末における年金資産	758,625 千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された

退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,825,695 千円
特定退職金共済制度	△1,194,402 千円
年金資産	△758,625 千円
未積立退職給付債務	872,666 千円
退職給付引当金	872,666 千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,887 千円
勤務費用(子会社からの戻し入れ)	△4,160 千円
利息費用	20,448 千円
期待運用収益	△24,407 千円
数理計算上の差異の費用処理額	74,969 千円
臨時に支払った退職金	1,959 千円
合計	162,697 千円

なお、勤務費用からは、特定退職金共済制度への拠出金 53,750 千円を控除しています。

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.876%
長期期待運用収益率(年金資産)	1.25%
期待運用収益率(特定退職金共済制度)	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	1年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 45,448 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、678,820 千円となっています。

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	241,728 千円
貸倒引当金超過額	81,331 千円
固定資産減損損失	31,980 千円
賞与引当金超過額	64,212 千円
役員退職慰労引当金	18,003 千円
未払費用否認額	14,917 千円
その他	71,979 千円
繰延税金資産小計	524,153 千円
評価性引当額	△150,271 千円
繰延税金資産合計	373,882 千円(A)

繰延税金負債	
全農とふくれんの合併に係るみなし配当	△10,371 千円
有価証券評価差額金	△131,958 千円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△55 千円
繰延税金負債合計	△142,385 千円(B)

繰延税金資産の純額(A) + (B) 231,497 千円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率(調整)	27.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.35%
住民税均等割等	2.01%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.28%
評価性引当額の増減	△9.53%
その他	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.78%

3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 4 号)及び「地方税法」(平成 26 年法律第 11 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の 27.6%から 27.7%に変更されます。この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度末における繰延税金資産は 835 千円、再評価に係る繰延税金負債は 6,875 千円それぞれ増加し、土地再評価差額は 6,875 千円、その他有価証券評価差額は 476 千円それぞれ減少し、法人税等調整額は 1,312 千円減少することになります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

◇平成27年度貸借対照表の注記・損益計算書の注記
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等……………2社
株式会社 ジェイエイ福岡
株式会社 JAファーム福岡
- (2) 非連結子会社・子法人等……………0社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等……………0社
該当なし
- (2) 持分法非適用の関連法人等……………0社
該当なし

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

4. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の「当座預金」、「普通預金」及び「通知預金」となっています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりです。

種類	評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種類	評価基準及び評価方法
購 買 品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
印 紙 証 紙	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
郵 便 切 手	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
その他の棚卸資産	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 建物
- a) 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法
- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法
- c) 平成19年4月1日以後に取得したもの…定額法
- ② 建物以外
- a) 平成19年3月31日までに取得したもの…旧定率法
- b) 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法(250%定率法)
- c) 平成24年4月1日以後に取得したもの…定率法(200%定率法)
- 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産…定額法

自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の償却・引当基準及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権のうち、2億円以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。また、2億円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、早期処分を前提とした担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当期に発生していると認められる額を支給見込額基準により算定し、計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(及び年金資産)の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

X. 連結情報

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、表中の合計額が一致しないことがあります。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は削除しています。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,656,128千円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 建物	(圧縮記帳累計額)	1,103,117千円
(種類) 建物附属設備	(圧縮記帳累計額)	224,883千円
(種類) 構築物	(圧縮記帳累計額)	112,591千円
(種類) 機械装置	(圧縮記帳累計額)	282,845千円
(種類) 車両運搬具	(圧縮記帳累計額)	19,830千円
(種類) 器具備品	(圧縮記帳累計額)	16,085千円
(種類) 家畜立木	(圧縮記帳累計額)	31千円
(種類) 土地	(圧縮記帳累計額)	895,876千円
(種類) 無形固定資産	(圧縮記帳累計額)	866千円

2. 担保に供されている資産

以下の資産は為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預金	(金額) 3,000,000千円
---------	------------------

3. 役員に対する金銭債権債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額(金額) 1,595,169千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額(金額) - 円

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権に該当する金額は下記のとおりです。なお、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

(単位:千円)

種類	残高
破綻先債権	25,091
延滞債権	1,331,483
3ヵ月以上延滞債権	21,453
貸出条件緩和債権	124,482
合計	1,502,511

注1:破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2:延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの外をいう。

注3:3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(注1及び注2に掲げるものを除く。)をいう。

注4:貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1から注3に掲げるものを除く。)をいう。

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- ・再評価の方法 固定資産税評価額に基づく再評価
- ・再評価の年月日 平成11年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額
3,479,909千円

IV. 連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当期において、以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
福岡市早良区大字脇山 591-1	金融店舗	建物・構築物及び器具・備品等	脇山支店
福岡市早良区内野 8丁目1-2	金融店舗	土地	内野支店
福岡市西区今津 4806-12	金融店舗	土地	今津支店
福岡市早良区東入部 7丁目37-3	給油施設	土地・建物及び器具・備品等	入部給油所
福岡市西区太郎丸 1丁目11-2	遊休資産	土地	流通センター跡地
福岡市西区太郎丸 1丁目3-6、8、9	遊休資産	土地	旧元岡支店跡地
糸島市宇八ノ坪 302-1	遊休資産	土地	家畜市場跡地

当組合は、信用・共済事業等関連施設については管理会計の単位としている支店を基本にグルーピングし、経済事業関連施設については同種の施設単位でグルーピングしております。営農関連施設及び本店については、JA全体の共用資産としております。遊休資産については、個々の場所単位に算定しています。

下記に示した箇所のうち、脇山支店・内野支店・今津支店・入部給油所については、決算期2期連続して営業活動による損益の赤字が見られ、流通センター跡地、旧元岡支店跡地、家畜市場跡地については、現在遊休資産のため将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失額は5,647千円となっています。その内訳は以下のとおりです。

場 所	種 類	減損金額
福岡市早良区大字脇山 591-1 脇山支店	建 物	212 千円
	建物附属設備	11 千円
	構築物	200 千円
	器具・備品	203 千円
	合 計	628 千円
福岡市早良区内野 8 丁目 1-2 内野支店	土 地	786 千円
福岡市西区今津 4806-12 今津支店	土 地	318 千円
福岡市早良区東入部 7 丁目 37-3 入部給油所	土 地	282 千円
	建 物	31 千円
	建物附属設備	13 千円
	構築物	72 千円
	機械装置	60 千円
	器具・備品	14 千円
合 計	473 千円	
福岡市西区太郎丸 1 丁目 11-2 流通センター跡地	土 地	7 千円
福岡市西区太郎丸 1 丁目 3-6、8、9 旧元岡支店跡地	土 地	16 千円
糸島市字八ノ坪 302-1 家畜市場跡地	土 地	3,416 千円
合計		5,647 千円

減損金額を算出する基礎となった回収可能額については、正味売却価額により測定しました。また、その計算に用いる時価は固定資産税評価額を0.7で除した数値、または鑑定評価による数値をもとに算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債や社債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金にかかる転貸資金として、日本政策金融公庫等から借入れたものです。

経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査保全課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,335,135千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

X. 連結情報

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	158,873,454	158,573,236	△300,217
有 価 証 券	16,853,880	16,949,316	95,436
満期保有目的の債券	1,094,748	1,190,185	95,436
その他有価証券	15,759,131	15,759,131	-
貸 出 金	200,470,784		
貸倒引当金	△911,659		
貸倒引当金控除後	199,559,125	206,274,036	6,714,911
経済事業未収金	553,197		
貸倒引当金	△4,428		
貸倒引当金控除後	548,768	548,768	-
経済受託債権	154,303	154,303	-
資 産 計	375,989,531	382,499,661	6,510,129
貯 金	355,026,010	355,495,067	469,057
借 入 金	66,248	66,822	574
貸付留保金	4,182,080	4,182,080	-
経済事業未払金	228,491	228,491	-
経済受託債務	358,742	358,742	-
負 債 計	359,861,573	360,331,204	469,631

注1:貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注2:経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3:貸付留保金についてはその他の信用事業負債5,131,424千円に含まれています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価額によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。

また、延滞の生じている債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしています。

⑤経済受託債権

経済受託債権については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③貸付留保金

貸付留保金については、帳簿価額を時価とみなしています。

④経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。

⑤経済受託債務

経済受託債務については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

	貸借対照表計上額
外部出資	4,635,565千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	155,073,454	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	100,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,571,610	1,019,400	859,100
貸出金	14,194,768	10,508,773	10,211,093
経済事業未収金	521,757	-	-
合計	171,661,590	11,628,173	11,170,193

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	3,800,000
有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	-	400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	696,500	772,500	9,755,200
貸出金	9,867,799	9,453,371	145,302,802
経済事業未収金	-	-	-
合計	10,764,299	10,225,871	159,258,002

注1: 貸出金のうち、当座貸越 993,795 千円については「1年以内」に含めています。

注2: 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 932,176 千円は償還の予定が見込まれていないため含めていません。

注3: 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権等 31,439 千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	280,280,421	43,836,126	27,496,339
借入金	9,215	8,598	6,049
経済事業未払金	228,491	-	-
合計	280,518,129	43,844,725	27,502,388

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,663,024	750,097	-
借入金	5,689	5,689	31,007
経済事業未払金	-	-	-
合計	2,668,713	755,786	31,007

注1: 貯金のうち、要求貯金については「1年以内」に含めて開示していません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,094,748	1,190,185	95,436
小計	1,094,748	1,190,185	95,436
合計	1,094,748	1,190,185	95,436

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額(時価)	評価差額
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの			
債券	14,523,503	15,560,326	1,036,823
国債	7,763,348	8,584,202	820,854
地方債	1,560,247	1,608,143	47,895
社債	4,300,024	4,456,920	156,895
政府保証債	499,881	510,100	10,218
金融債	400,000	400,960	960
小計	14,523,503	15,560,326	1,036,823
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えないもの			
債券	200,000	198,805	△1,195
社債	200,000	198,805	△1,195
小計	200,000	198,805	△1,195
合計	14,723,503	15,759,131	1,035,628

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

2. 売却した有価証券

当年度中に売却した有価証券は次のとおりです。

(1) その他有価証券

(単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	743,004	35,913	-
国債	743,004	35,913	-
合計	743,004	35,913	-

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、福岡県農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,825,695 千円
勤務費用	152,808 千円
利息費用	13,961 千円
数理計算上の差異の発生額	181,654 千円
退職給付の支払額	△145,505 千円
期末における退職給付債務	3,028,613 千円

3. 退職共済会積立額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職共済会積立額	1,194,402 千円
期待運用収益	17,317 千円
数理計算上の差異の発生額	403 千円
特定退職共済制度への拠出金	52,950 千円
退職給付の支払額	△72,361 千円
期末における退職共済会積立額	1,192,711 千円

4. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	758,625 千円
期待運用収益	9,482 千円
年金資産への掛金	48,730 千円
数理計算上の差異の発生額	△635 千円
退職給付の支払額	△38,135 千円
期末における年金資産	778,067 千円

5. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,028,613 千円
特定退職金共済制度	△1,192,711 千円
年金資産	△778,067 千円
未積立退職給付債務	1,057,834 千円
退職給付引当金	1,057,834 千円

6. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	152,808 千円
利息費用	13,961 千円
期待運用収益	△26,799 千円
数理計算上の差異の費用処理額	181,887 千円
臨時に支払った退職金	4,696 千円
合計	326,553 千円

7. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
一般勘定 100%

8. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

9. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.296%
長期期待運用収益率(年金資産)	1.25%
期待運用収益率(特定退職共済制度)	1.45%
数理計算上の差異の処理年数	1年
(注) 割引率については、加重平均で表しています。	

10. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 44,262 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、643,465 千円となっています。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	293,020 千円
貸倒引当金超過額	72,279 千円
賞与引当金	65,663 千円
減価償却超過額	50,658 千円
固定資産減損損失	32,231 千円
未払費用否認額	15,063 千円
その他	46,385 千円
繰延税金資産小計	575,301 千円
評価性引当額	△123,880 千円
繰延税金資産合計	451,421 千円 (A)
繰延税金負債	
全農とふくれんの合併に係るみなし配当	△10,371 千円
有価証券評価差額金	△286,869 千円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△71 千円
繰延税金負債合計	△297,311 千円 (B)

繰延税金資産の純額(A) + (B) 154,109 千円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.44%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.54%
住民税均等割等	2.68%
評価性引当額の増減	△6.77%
その他	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.03%

■ 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	-	-
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金減少高	-	-
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	17,864,275	18,128,289
2. 利益剰余金増加高	437,892	355,533
当期剰余金	435,297	352,698
再評価差額金取崩額	2,595	2,835
3. 利益剰余金減少高	174,036	94,187
配当金	174,036	94,187
4. 利益剰余金期末残高	18,128,131	18,389,636

5. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	26年度末	27年度末	増減
破綻先債権額	28	25	△3
延滞債権額	1,656	1,331	△325
3ヶ月以上延滞債権額	23	21	△2
貸出条件緩和債権額	133	124	△8
合 計	1,842	1,502	△339

注1：これらの開示額は、担保処分によって将来回収できるものを含んでいますので、開示額がJAの将来の損失をそのまま表すものではありません。

注2：それぞれの債権の内容は次のとおりです。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

事業区分	項 目	26年度	27年度
信用事業	事業収益	4,359	4,222
	経常利益	1,195	1,005
	資産の額	364,317	376,803
共済事業	事業収益	1,414	1,479
	経常利益	276	296
	資産の額	161	160
農業関連事業	事業収益	2,248	2,479
	経常利益	△264	△280
	資産の額	0	0
その他事業	事業収益	2,369	2,294
	経常利益	△631	△503
	資産の額	0	0
計	事業収益	10,392	10,475
	経常利益	575	517
	資産の額	382,844	395,277

注：連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

7. 連結自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率の状況

平成28年3月末における自己資本比率は、12.41%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

◇ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福岡市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,932百万円

当JAは、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出し、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	26年度	27年度		
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額	
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	22,828		23,195	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,818		4,932	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	18,128		18,389	
うち、外部流出予定額 (△)	94		96	
うち、上記以外に該当するものの額	△23		△30	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	655		653	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	655		653	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,731		2,426	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	26,215		26,275	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8	32	16	24
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	32	16	24
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8		16	
自己資本				
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	26,207		26,259	

X. 連結情報

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	199,343		199,981	
資産（オン・バランス項目）				
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額				
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）				
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,853		11,545	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	211,196		211,527	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (二)）	12.40%		12.41%	

注1：農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

注2：当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、信用リスク削減手法の適用にあたっては簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

注3：当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

■自己資本の充実度構成に関する事項

◇信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	26年度			27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,250	-	-	8,874	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,082	-	-	1,682	-	-
地方公共団体金融機構向け	99	-	-	99	-	-
我が国の政府関係機関向け	701	30	1	601	30	1
地方三公社向け	497	59	2	200	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	147,334	29,466	1,178	159,447	31,889	1,275
法人等向け	9,895	7,600	304	9,105	7,012	280
中小企業及び個人向け	35,987	24,617	984	35,936	24,640	985
抵当権付住宅ローン	56,731	19,564	782	53,559	18,514	740
不動産取得等事業向け	62,884	62,136	2,485	63,304	62,651	2,506
3月以上延滞等	1,138	1,071	42	972	883	35
信用保証協会等及び株式会社 企業再生支援機構による保証付	3,829	357	14	3,686	348	13
共済約款貸付	158	-	-	158	-	-
出資等	453	453	18	456	456	18
他の金融機関等の対象資本調達手段	6,847	17,119	684	6,848	17,121	684
特定項目のうち調整項目に参入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏づけとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△904	△36	-	△921	△36
上記以外	39,500	37,770	1,510	39,201	37,353	1,494
標準的手法を適用するエクスポージャー計	376,393	199,343	7,973	384,136	199,981	7,999
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	376,393	199,343	7,973	384,136	199,981	7,999

注1：「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2：本表における「エクスポージャーの期末残高」は、個別貸倒引当金に相当する額及び部分直接償却額控除前の金額です。

注3：「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーの事です。

注4：「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

注5：「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

注6：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

◇オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

26年度		27年度	
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
11,853	474	11,545	461

注1：オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

◇所要自己資本額

(単位：百万円)

26年度		27年度	
リスク・アセット等 （分母）合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 （分母）合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
211,196	8,447	211,527	8,461

X. 連結情報

■信用リスクに関する事項

◇標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

◇信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	26年度			27年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
信用リスク期末残高	376,393	200,782	16,728	384,136	196,405	15,851
信用リスク平均残高	377,821	202,723	17,131	376,521	200,555	16,328

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	26年度			27年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
国 内	376,393	200,782	16,728	384,136	196,405	15,851
国 外	-	-	-	-	-	-
合 計	376,393	200,782	16,728	384,136	196,405	15,851

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	26年度			27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券		
法 人	農業	30	30	-	28	28	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,302	-	1,302	1,004	1	1,002
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	22,155	21,294	400	21,528	20,556	501
	電気・ガス・熱供給・水道業	601	-	601	702	-	702
	運輸・通信業	1,502	-	1,502	1,102	-	1,102
	金融・保険業	154,843	2,669	1,902	166,849	2,669	1,202
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,033	1,330	703	2,361	1,558	802
	日本国政府・地方公共団体	10,332	118	10,214	10,556	118	10,438
	その他	910	357	100	919	363	100
	個 人	175,144	174,983	-	171,267	171,106	-
そ の 他	7,534	-	-	7,816	3	-	
合 計	376,393	200,782	16,728	384,136	196,405	15,851	

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

注2：「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産が該当します。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	26年度			27年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	151,818	3,118	3,205	160,507	3,233	1,875
1年超3年以下	6,064	2,067	2,997	3,960	1,877	2,083
3年超5年以下	5,411	3,554	1,857	5,082	3,411	1,671
5年超7年以下	6,529	4,490	2,039	7,389	4,492	2,896
7年超10年以下	14,419	10,727	3,692	14,361	11,598	2,762
10年超	177,754	174,817	2,937	178,559	170,178	4,562
期限の定めのないもの	14,394	2,006	-	14,275	1,613	-
合計	376,393	200,782	16,728	384,136	196,405	15,851

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳 (単位：百万円)

	26年度	27年度
国内	1,138	972
国外	-	-
合計	1,138	972

注1：「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

◇3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳 (単位：百万円)

項目	26年度	27年度
農業	-	-
林業	-	-
水産業	-	-
製造業	-	-
鉱業	-	-
建設・不動産業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・通信業	-	-
金融・保険業	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
日本国政府・地方公共団体	-	-
その他	-	-
個人	1,138	972
合計	1,138	972

注1：「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	660	655	-	660	655	655	653	-	655	653
個別貸倒引当金	444	293	134	310	293	293	261	0	292	261
国内	444	293	134	310	293	293	261	0	292	261
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	444	293	134	310	293	293	261	0	292	261

X. 連結情報

◇貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		26年度	27年度
法 人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-
	その他	-	-
	個 人	134	0
合 計	134	0	

◇信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	1,176	16,314	17,490	747	16,359	17,107
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	3,875	3,875	-	3,784	3,784
	リスク・ウェイト20%	1,469	147,692	149,161	1,409	159,499	160,908
	リスク・ウェイト35%	-	55,897	55,897	-	52,897	52,897
	リスク・ウェイト50%	3,008	60	3,068	3,108	56	3,164
	リスク・ウェイト75%	-	32,538	32,538	-	32,585	32,585
	リスク・ウェイト100%	401	116,270	116,672	201	115,649	115,850
	リスク・ウェイト150%	-	4,218	4,218	-	4,095	4,095
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	501	501	-	501	501
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	6,055	377,369	383,424	5,467	385,429	390,897	

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2：経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注3：1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

■信用リスク削減手法に関する事項

◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

◇信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

区 分	26年度		27年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	-	99	-	99
我が国の政府関係機関向け	-	400	-	300
地方三公社向け	-	200	-	200
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	33	400	77	100
中小企業等向け及び個人向け	977	1,067	930	1,008
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
3月以上延滞等	32	0	-	0
証券化	-	-	-	-
中央清算機関	-	-	-	-
その他	277	75	213	47
合 計	1,321	2,244	1,221	1,756

注1：「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注2：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

■出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◇出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

X. 連結情報

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券等評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	4,543	4,543	4,546	4,546
合計	4,543	4,543	4,546	4,546

注：「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	26年度			27年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

◇貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関係会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

■金利リスクに関する事項

◇金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動したときに受ける金利リスク量を算出することとしています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク（7,022百万円）＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

◇金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	5,663	7,022

8. 財務諸表の正確性等にかかる確認

私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月27日

J A福岡市 代表理事組合長

鬼木 晴人 